

認定権者記載欄

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－③）

令和 年 月 日

岸和田市長 殿

申請者

住 所

氏 名

（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、販売数量の減少・売上高の減少・その他の事象
（ ）（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条
第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 %（実績）

A：申込時点における最近1か月間の売上高等
（令和 年 月 月）

円（注3）

B：Aの直前3か月間の月平均売上高等
（令和 年 月～令和 年 月）

円（注3）

以上

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 岸和田市長 佐野 英利

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）「販売数量の減少」「売上高の減少」「その他の事象」のいずれかに○を付す。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 岸和田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

売上高比較表兼理由書（5号：様式第5－（イ）－③）

実印

- 【記入上の注意】① 申請の際は、ご自身の行っている事業を事前に日本標準産業分類で確認してください。
② 記入が必要な全ての項目について、記載してください。③ 売上げは円単位で記載してください。
【1】業種および最近1年間の売上げについて（必ず記入してください）

産業分類番号 細分類（4桁）	業種	指定業種・非指定業種の別	最近1年間の売上高	構成比
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
	業	指定	年額 円	%
合計			年額 円	100%

※ 実施する事業が全て指定業種である事業者のみ使用可能です。

【2】売上げ等の比較（国指定業種のみを行っている場合、合算での記入可）

(1) 最近1か月間（事業開始年月日以後のいずれか連続した2か月間以上）の売上高（月平均売上高）について

※ 事業開始年月日以後のいずれか連続した2か月間以上の月平均売上高を記載する場合は、事業開始後売上高申告書兼理由書の添付が必要です。

令和	年	月～令和	年	月
				円 A

(2) 以下の内容を確認し、間違いなければ□にチェックをしてください。

□ (1)に記入した売上高は、「事業開始年月日以後のいずれか連続した2か月間以上の月平均売上高」又は「最近1か月の売上高を記載している場合、申請者が把握し得る最新の月の売上高」です。

(3) Aの直前3か月間の売上高について

令和	年	月	令和	年	月	令和	年	月	合計
		円			円			円	円 B'

(4) (1)、(3)で記入した売上高のいずれかが0円の場合、以下に理由を記入してください。

該当しない場合は記入不要です。

売上高が0円の理由：

(5) Aの直前3か月間の売上高等の平均 計算式 $B' \div 3 = B$ （小数点第1位以下切捨）

円 B

(6) 減少率 計算式 $(B - A) \div B \times 100 \geq 5\%$ （小数点第2位以下切捨）

% 減少率

【3】 様式第5－（イ）－③を使用する理由

以下の内容を確認し、該当する□にチェックを入れ、その他の場合は具体的な状況を記入してください。

□ 創業後間もなく（申請日時点で1年3か月未満）、前年比較が適当でないため。
（開業日： 年 月 日）

□ その他（ ）

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称（屋号・法人名）

代表者名

実印